

1 賃上げ集計

4年連続で2%程度の賃上げを実施 ——政労使の今春の最終集計から

厚生労働省、連合、経団連の今春における賃金交渉の最終集計がまとまった。それによると、前年よりやや勢いは落ちたものの、4年連続して2%程度の賃上げが実施されている(図)。

主要企業の厚労省集計は前年比微減の2.11%

まず、厚生労働省が8月4日に発表した「平成29年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によると、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある大手企業312社の賃上げ率は2.11%となり、2%台の引き上げが4年連続となった。同引き上げ率は、現行ベース(交渉前の平均賃金)に対する賃上げ率を集計したもので、前年(2.14%)に比べると0.03ポイントの微減となった。平均妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)は6,570円で、こちらも前年(6,639円)を若干下回った(図の棒グラフ部分)。

賃上げ率が高い順に産業別で見ると、金融・保険(2.45%)、自動車(2.39%)、食料品・たばこ(2.27%)、建設(2.24%)などとなっている。

また、労働組合側の具体的な要求額を把握できた282社の平均要求額は9,092円で、前年(9,045円)に比べ47円増加していた。

中小を含む連合集計は2%台を割り込む

連合が7月5日に発表した「2017春季生活闘争第7回(最終)回答集計結果」によると、基本給を一律に引き上げるベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率は1.98%(前年

2.00%)となった。平均賃金方式で回答を引き出した299人以下の中小組合を含む5,416組合の回答(集計組合員約227万人の加重平均)を集計したもの。

全体平均では前年実績を0.02ポイント下回った結果、4年連続

の2%台とはならなかったが、規模別に見ると組合員数300人未満(1.87%)で、前年を0.06ポイント上回った。この結果を受け、連合は「企業規模間の格差是正に努め、底上げを確実に進めることができた」と評価している。

なお、定期昇給相当分を含めた平均賃上げ額は5,712円で、前年の5,779円を下回ったものの、ベアが集計可能な2,308組合の平均で月額1,395円(前年1,324円)となり、前年を上回っている。

大手(経団連集計)では額・率とも前年上回る

経団連が7月12日に発表した2017年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果(最終集計)によると、調査対象(従業員500人以上の東証1部上場企業、21業種252社)のうち、集計可能な17業種123社の加重平均の引き上げ

図 賃上げ集計結果(厚生労働省、連合、経団連)



資料出所：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、(一社)日本経済団体連合会「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果(加重平均)(最終集計)」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」

- (注) 1) 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況の集計対象は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である(加重平均)。
2) 連合の集計組合は規模計であり、299人以下の中小組合を含む。
3) 経団連(大手)の集計対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上の企業である。

額(定昇相当分込み)は7,755円、率で2.34%となり、前年の最終集(17業種118社平均7,497円、2.27%)に比べて、額で258円増、率で0.07ポイントそれぞれ上回った。この結果、4年連続で額では7,000円超え、率でも2%超となった。

製造業が2.26%、非製造業が2.64%で非製造業の引き上げ率の方が高くなっている。業種別に賃上げ率が高い順から見ると、建設(3.74%)、自動車(2.46%)、食品(2.38%)、ホテル(2.29%)、繊維(2.24%)等となった。

一方、経団連が8月9日に発表した中小企業の妥結集計(集計対象=従業員数500人未満478社)によると、加重平均の引き上げ額は4,586円、率は1.81%(前年4,651円・1.83%)となっている。

(調査部)